

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月26日
【事業年度】	第48期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 陽一郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田崎 益次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田崎 益次
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	5,677,597	6,059,747	5,976,395	6,511,176	7,534,726
経常利益 (千円)	296,211	122,284	235,742	490,537	589,558
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	160,934	328,998	131,645	341,330	459,445
包括利益 (千円)	280,244	437,804	62,636	360,478	527,740
純資産額 (千円)	3,209,554	3,610,944	3,544,799	3,869,017	4,324,506
総資産額 (千円)	8,456,968	9,184,858	8,848,381	9,914,268	10,508,282
1株当たり純資産額 (円)	705.77	794.03	792.79	860.48	958.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.39	72.35	29.16	76.09	101.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	39.3	40.1	39.0	41.2
自己資本利益率 (%)	5.21	9.65	3.68	9.21	11.21
株価収益率 (倍)	10.60	15.48	22.70	12.62	12.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,079	843,209	467,542	1,617,690	1,126,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,317	1,004,466	288,988	1,525,993	801,022
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,229	107,722	16,994	402,446	447,566
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	702,589	663,285	812,109	1,286,614	1,164,931
従業員数 (人)	400	435	456	466	488
[外、平均臨時雇用者数]	[23]	[31]	[27]	[27]	[22]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期、第47期及び第48期の「1株当たり純資産額」の算定上、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	5,423,941	5,723,905	5,499,493	6,086,253	7,033,729
経常利益 (千円)	254,733	80,082	137,309	374,791	445,275
当期純利益 (千円)	139,443	281,414	55,221	266,522	354,495
資本金 (千円)	516,870	516,870	516,870	516,870	516,870
発行済株式総数 (株)	4,618,520	4,618,520	4,618,520	4,618,520	4,618,520
純資産額 (千円)	3,043,609	3,349,650	3,225,798	3,514,614	3,848,945
総資産額 (千円)	8,159,363	8,792,335	8,413,778	9,426,854	9,878,689
1株当たり純資産額 (円)	669.28	736.57	721.44	781.66	853.08
1株当たり配当額 (円)	8.00	13.00	13.00	16.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.66	61.88	12.23	59.41	78.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	38.1	38.3	37.3	39.0
自己資本利益率 (%)	4.68	8.80	1.68	7.91	9.63
株価収益率 (倍)	12.23	18.10	54.12	16.16	15.57
配当性向 (%)	26.1	21.0	106.3	26.9	25.4
従業員数 (人)	249	261	271	269	281
[外、平均臨時雇用者数]	[23]	[31]	[26]	[26]	[20]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期、第47期及び第48期の「1株当たり純資産額」の算定上、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

当社創業者伊藤 巖は、電気機器、車輛、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを1970年5月6日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として1976年6月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
1976年6月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。
1976年11月	米国の安全規格（UL）4点を取得し、UL認定工場となる。
1980年3月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。
1986年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
1987年4月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファインラバー研究所（現株式会社朝日FR研究所）を設立、研究開発体制の強化を図る。
1989年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第2工場を建設する。
1993年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第3工場を建設する。
1994年3月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
1995年4月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
1995年9月	埼玉県川口市赤井3丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
1995年10月	米国市場の拡販のため、イリノイ州パラティン市に北米連絡事務所を開設する。
1998年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1999年6月	北米連絡事務所を海外拡販のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
2000年1月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区（旧大宮市）に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
2002年3月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。
2004年6月	中国・アジア向け拠点として中国上海市に上海駐在事務所を開設する。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年11月	工業用ゴム製品の販売・来料加工工場の管理のため、香港に朝日橡膠（香港）有限公司を設立。
2006年4月	中国広東省東莞市に来料加工工場として、東莞塘厦朝日橡膠廠を設立し、操業を開始する。
2006年11月	福島県白河市に彩色用ゴム製品を生産する白河工場を新設し、操業を開始する。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2010年7月	朝日橡膠（香港）有限公司が、中国広東省に生産工場を持つ子会社「東莞朝日精密橡膠制品有限公司」を設立。
2012年7月	中国上海市に販売子会社「朝日科技（上海）有限公司」を設立。
2012年4月	株式会社ファインラバー研究所を株式会社朝日FR研究所に商号変更。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2017年2月	白河工場の敷地内に医療・ライフサイエンス分野の製品を生産する白河第二工場を新設し、操業開始。

3【事業の内容】

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

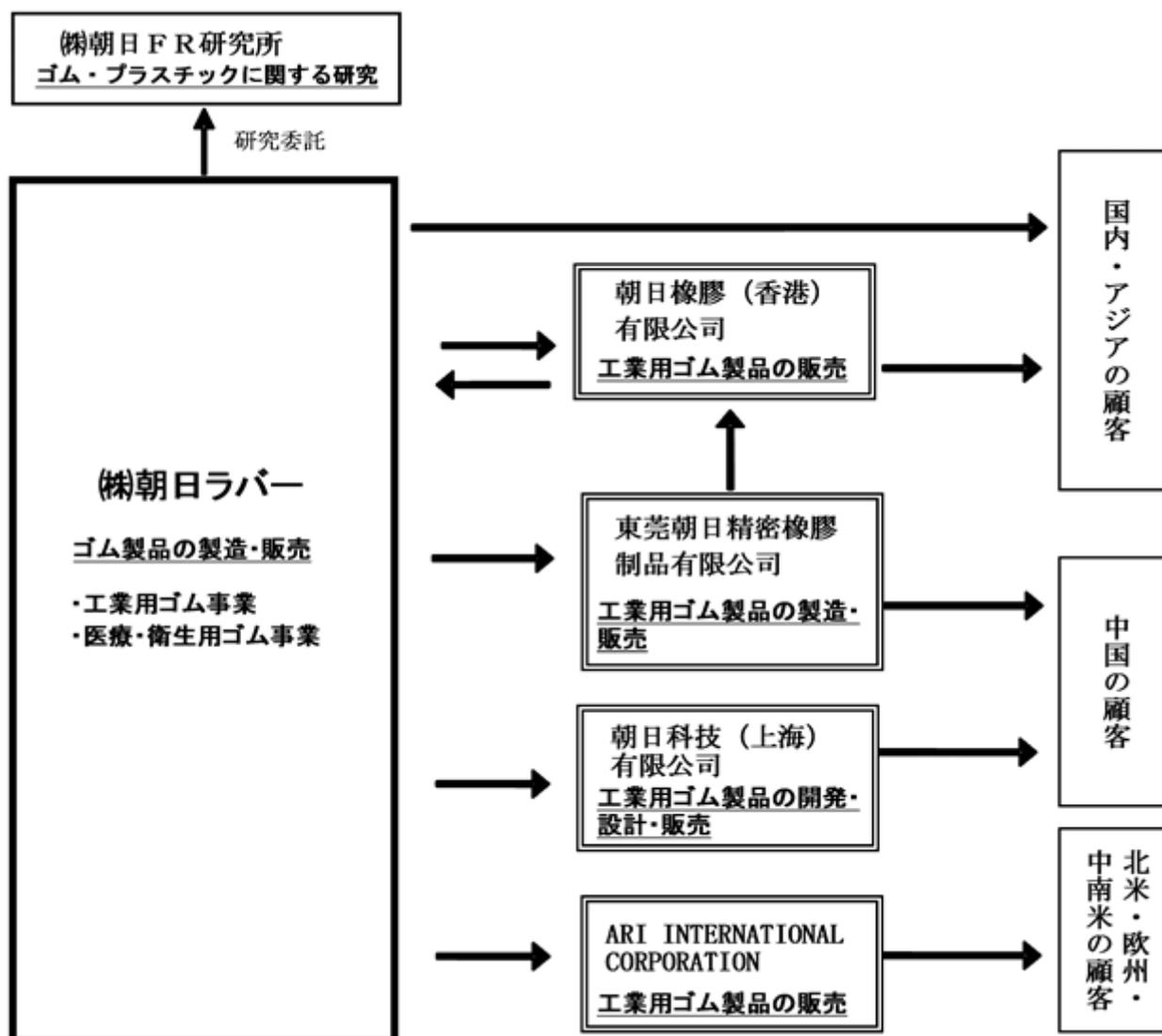
事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 工業用ゴム事業…………… 主要な製品は、車載用機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業…… 主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社朝日FR研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US\$	工業用ゴム事業	100	北米において当社工業用ゴム製品を域内及びヨーロッパ等海外に販売しております。 役員の兼任があります。
朝日橡膠(香港)有限公司 (注)2	中国香港	19,700 千HK\$	工業用ゴム事業	100	アジアにおいて工業用ゴム製品を域内に販売しております。 役員の兼任があります。
東莞朝日精密橡膠制品有限公司 (注)2,3	中国広東省東莞市	17,551 千人民元	工業用ゴム事業	100 (100)	中国において工業用ゴム製品を製造し、域内に販売しております。
朝日科技(上海)有限公司	中国上海市	50 百万円	工業用ゴム事業	100	中国において工業用ゴム製品の開発・設計・販売をしております。 役員の兼任があります。
(株)朝日FR研究所	埼玉県さいたま市 大宮区	10 百万円	工業用ゴム事業、 医療・衛生用ゴム事業	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。 役員の兼任があります。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業	386	(15)
医療・衛生用ゴム事業	62	(4)
全社(共通)	40	(3)
合計	488	(22)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
281(20)	38.8	14.2	4,576

セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業	192	(13)
医療・衛生用ゴム事業	62	(4)
全社(共通)	27	(3)
合計	281	(20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、将来の朝日ラバーグループ全体が目指していく姿として、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を定めました。これは、技術革新を基盤に、新しい価値を創造し続ける企業になる。現在の仕事に慢心せず、常に革新を求め、経営環境の変化に応じ継続的に磨きをかける。人財こそが、事業運営の要とし、人材の育成を行う。という3つの姿です。

この「AR-2020 VISION」の最終年度である2020年3月期に向けて、2017年4月からスタートの三年の中期経営計画「V-2計画」を策定しました。中期経営方針として「AR-2020 VISIONに通ずる質的成長を求めて広く社会に貢献する」を掲げ、定量目標は連結売上高70～80億円、連結営業利益率8%以上としました。当社グループの事業がグローバル環境に影響されるようになり、先行きの見通しにくい中で、これからの三年間は、着実に利益を創出できるようにゴムの基礎技術と製品力を磨いて質的な成長を目指します。また、重点事業分野を車載・照明、医療・ライフサイエンス、その他の3つに再編しました。ゴムの持つ可能性を追求し、それぞれの競争力の源泉となる他社に真似のできない独自のコア技術を磨き、市場やお客様に満足いただける製品開発を強力に推進します。

当連結会計年度は「V-2計画」の初年度として、グループ全社で取り組みを進めた結果、当初予想を上回る業績を達成することができました。

当社独自の技術を応用して市場のニーズに応える製品づくりを絶え間なく進めていくことが、当社の継続的な成長を支える最重要な取り組みとなりますが、市場動向やお客様の事業展開といった社外要因と、当社技術の進化の進捗度を踏まえた開発を計画どおり進めていくことが課題ととらえています。そのため、大学や公的機関との共同研究開発を積極的に進めており、この「V-2計画」では継続的に成長していくことができる質的成長の基盤を構築していきます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社4社を含み、北米、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場と白河第二工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場と白河第二工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、新製品・開発製品を市場供給するために、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わ

る問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前に顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取り組んでまいります。

(8) 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、適正管理下において一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要及び経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、2017年4月から第12次中期経営計画「V-2計画」をスタートしております。中期経営方針として「AR-2020 VISIONに通ずる質的成長を求めて広く社会に貢献する」を掲げ、継続的な成長を可能にする強固な事業基盤を整備し、ゴムの基礎技術と製品力を磨いて質的な成長を目指しております。

重点事業分野を車載・照明、医療・ライフサイエンス、その他の3つとし、車載・照明分野では感性認知支援領域、医療・ライフサイエンス分野ではウェアラブル領域、そしてその他分野では再生エネルギー領域における研究開発を順調に進め、ともに当連結会計年度の目標に沿った成果が得られました。

また、2017年2月に竣工した白河第二工場も本稼働となり、コア技術と朝日ラバーグループ全体の生産配置の適正化を行いながら、工場の特長に合わせた最適なものづくり環境のもと、更にお客様のご要望に対応することが出来ました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は75億3千4百万円（前期比15.7%増）となりました。利益面では、販売の増加、原価低減活動の継続実施等により連結営業利益は5億6千1百万円（前期比18.0%増）、連結経常利益は5億8千9百万円（前期比20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千9百万円（前期比34.6%増）となりました。

当社グループは第12次中期経営計画の定量目標として連結売上高70億円～80億円、連結営業利益率8%以上を掲げております。当連結会計年度は各重点事業分野における開発活動が実り、連結売上高は目標とするレンジの中に入ることができました。また、質的な成長を求めた付加価値の高い製品開発や原価低減活動により、連結営業利益率においても、当連結会計年度は7.4%に高まりました。これからも引き続きゴムの持つ可能性を追求し、それぞれの競争力の源泉となる他社に真似のできない独自のコア技術を磨き、市場やお客様に満足いただける製品開発を推進してまいります。

セグメント別の財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容は、次のとおりであります。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、自動車関連製品の受注が海外向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。中でも、自動車内装照明用のASA COLOR LEDは、当初予測を上回る受注が継続したため、先行的に生産能力増強を含めた対応を実施しました。また、スポーツ用ゴム製品である卓球ラケット用ラバー、RFIDタグ用ゴム製品も引き続き受注が好調に推移いたしました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は63億6千6百万円（前期比19.9%増）となりました。またセグメント利益は6億9千3百万円（前期比42.6%増）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、新旧製品の入れ替え時期に相当し、既存品の受注減少により販売が減少いたしました。また、プレフィルドシリンジガasketにおいて、設計変更対応のため、同じく販売が減少いたしました。どちらも計画に沿って着実に対応をすることにより販売回復を見込むものであります。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は11億6千8百万円（前期比2.9%減）となりました。セグメント利益は1億8千5百万円（前期比24.9%減）となりました。

(2)財政状態

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて5億9千4百万円増加し、105億8百万円となりました。この主な増加要因は、工業用ゴム事業の売上増加に伴い流動資産の「電子記録債権」、「仕掛品」が増加、自動車関連ゴム製品の生産能力増強による有形固定資産の「機械装置及び運搬具」が増加及び投資その他資産の「投資有価証券」の増加によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて1億3千8百万円増加し、61億8千3百万円となりました。この主な増加要因は、売上の増加及び補助金収入等により借入金返済が進み借入金残高が減少したものの、工業用ゴム事業の売上増加に伴う流動負債の「電子記録債務」が増加したこと及び下期後半に設備投資があったことで設備関係未払金が増加したことから、流動負債の「その他」の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて4億5千5百万円増加し、43億2千4百万円となりました。この主な増加要因は、当連結会計年度の利益計上に伴う「利益剰余金」の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益計上による収入があったものの、主に工業用ゴム事業において積極的な設備投資と有利子負債の圧縮及び法人税等の支払額増加等により連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億2千1百万円減少の11億6千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億2千6百万円の収入（前期は16億1千7百万円の収入）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加1億7千4百万円（前期は2億2千6百万円の増加）があったものの、税金等調整前当期純利益5億8千7百万円（前期は4億6千9百万円の利益）、減価償却費4億1千7百万円（前期は4億1千8百万円）及び仕入債務の増加1億8千1百万円（前期は2億8千7百万円の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億1百万円の支出（前期は15億2千5百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億5千9百万円（前期は13億8千万円の支出）及び投資有価証券の取得による支出3億2千4百万円（前期は1百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4千7百万円の支出（前期は4億2百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入11億円（前期は13億円の収入）があったものの、長期借入金の返済による支出11億6千1百万円（前期は11億5千4百万円の支出）、短期借入金の純減少額3億3百万円（前期は3億3百万円の純増加額）によるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は31億8千2百万円となっております。

(4)生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業(千円)	6,429,300	20.4
医療・衛生用ゴム事業(千円)	1,163,900	8.1
合計(千円)	7,593,200	14.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業	6,390,324	16.1	629,643	3.9
医療・衛生用ゴム事業	1,079,318	15.8	108,963	44.9
合計	7,469,643	10.1	738,606	8.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業(千円)	6,366,546	19.9
医療・衛生用ゴム事業(千円)	1,168,180	2.9
合計(千円)	7,534,726	15.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日亜化学工業株式会社	1,248,492	19.2	1,548,362	20.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

(収益の認識)

当社グループの売上高は、顧客への出荷日をもって計上しております。また、売上高のうち金型の売上高は、顧客指定の手続きを経て、検収が確定したものを計上しております。

(有価証券)

時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により算出しております。また、時価のある有価証券については、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものととして減損処理をしております。

(貸倒引当金)

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(退職給付に係る負債)

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは2014年に「AR-2020 VISION」として、技術革新を基盤に、新しい価値を創造し続ける企業になる。現在の仕事に慢心せず、常に变革を求め、経営環境の変化に応じ継続的に磨きをかける。人財こそが、事業運営の要とし、人材育成を行う。という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画、単年度経営計画、事業計画を策定して各個人ごとの目標管理へとつなげて活動を推進してきました。2017年から始まった「V-2計画」においては、中期経営方針として、「AR-2020 VISIONに通ずる質的成長を求めて広く社会に貢献する」という方針のもと、第12次中期計画のスローガンとして、弾性無限への挑戦を掲げ、研究開発においてもゴムの可能性を追求する活動を行ってまいりました。

現在の研究開発は、当社工場の技術グループおよび子会社である株式会社朝日FR研究所(ASAHI FR R&D)において、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業の研究開発を推進しております。

株式会社朝日FR研究所は、継続的に3つのコア技術「色と光のコントロール技術」、「素材変性技術」、「表面改質およびマイクロ加工技術」の深掘りを行っております。

当連結会計年度におきましては、埼玉大学と共同開発する2015年度から3カ年で戦略的基盤技術高度化支援事業の推進、平成29年度埼玉県新技術・製品化開発費補助金事業に採択、福島県産総研連携再生可能エネルギー等研究開発補助事業補助金の研究テーマとして採択、埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金の2年目を産総研と共に推進等、外部研究機関・企業等との連携を深めてまいりました。

株式会社朝日FR研究所の研究員は9名、これは全従業員の1.8%であります。当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は162,272千円であります。なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載はおこなっておりません。

1.工業用ゴム事業

株式会社朝日FR研究所と当社技術グループが連携して、研究開発から量産までのフェーズに合わせて素材開発、製品開発、生産技術開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果並びに開発状況は次の通りです。

(1) ASA COLOR LED

ASA COLOR LEDの調色・色調管理技術は、自動車用の電装・カーオーディオメーカー・キースイッチなどのバックライト照明に広く使われております。グローバル市場の拡大や環境変化に対応するため、新しいLEDパッケージに適合する新製品を開発するなど、「色と光のコントロール技術」を継続的に進化させました。

また、前述の埼玉大学と進めている、色のバラツキが少なく、視認性に優れ疲労低減特性のある自動車内装照明用LEDの蛍光体層開発は着実な成果を上げながら最終年度を終了し、実証実験を繰り返しながら市場展開する段階に至りました。

(2) ASA COLOR RESIST INK

主にLED照明器具用として、電子部品の基板に塗布して光を高反射する白色インクの開発を進めております。今期も多くのお客様に評価して頂き、採用拡大に向けての積極的な活動を展開しました。

また経済産業省が推進する新市場創造型標準化制度に関しては引き続き、関連する業界団体方々と原案作成委員会にて日本工業規格（JIS）の取得に向けた活動を推進しております。

(3) 表面改質技術

R F I Dタグ用ゴム製品

「表面改質およびマイクロ加工技術」の一つである分子接着・接合技術を用いたR F I Dタグは、ゴムの弾力性や防水性などを生かした分野に採用されております。市場要求に沿った研究開発を繰り返しながら、実用範囲の拡大につなげております。

マイクロ流体デバイス

ライフサイエンス分野におけるマイクロ流体デバイスは、診断並びに再生医療分野等において複数のお客様と共同研究開発を継続しております。併せて細胞培養用途では、大学等の研究機関と接合技術を生かした培養容器改良も始めており、それぞれの開発計画に沿った活動を着実に前進させております。要素技術を生かして新たに製品化した、P T F Eラミネートシートや、超薄膜シリコンシートとともに、早期実用化に向けた活動を推進してまいります。

P P D（プチペルチェデバイス）

高熱伝導率で柔軟性があるゴムとペルチェ素子との複合製品は、多くのお客様に標準モデルを供給して実証実験を行いました。ゴムだから成し得る機能を求めて、従来品との差別化につながる開発を進めてまいります。（ペルチェ素子とは、直流電流を流すことによって一方の面から他方の面に熱を移動させる効果のある熱電変換デバイスで、冷却と加熱及び温度制御を行うことができる半導体素子のことです。）

2. 医療・衛生用ゴム事業

高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果並びに開発状況は次の通りです。

(1) ディスポーザブル医療製品

プレフィルドシリンジガセットは、引き続き素材変性技術による材料開発と生産技術開発を推進しました。併せて独自の表面改質技術による低摺動コーティング材を組み合わせ、実用化に向けて更に前進いたしました。

薬液混注用ゴム栓は、必要な特性を実現する材料および製造技術を開発し、その高い信頼性からお客様への納入実績が増加してきております。

これからも医療機器市場に対する安心・安全を高める活動を積極的に推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額7億4千6百万円であります。その主なものは工業用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施により5億9千4百万円、医療・衛生用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施により1億3千4百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製造	168,211	186,834	135,070(24,296)	40,897	531,013	71(4)
第二福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム事業	医療・衛生用ゴム製品の製造	385,891	217,020	34,632(6,698)	39,891	677,434	59(3)
白河工場(福島県白河市)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製造	250,612	569,821	366,800(33,000)	56,179	1,243,412	101(7)
白河第二工場(福島県白河市)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製造	262,487	163,100	-	20,931	446,518	10(-)
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	販売業務・管理業務	統括業務施設	108,348	-	299,500(423)	726	408,574	30(2)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社(従業員14人)

株式会社朝日FR研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

(3) 在外子会社(従業員195人)

ARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社白河工場	福島県白河市	工業用ゴム事業	工業用ゴム関連設備	201,440	-	自己資本及び借入金	2018年4月	2019年3月	6%
当社白河第二工場	福島県白河市	工業用ゴム事業	工業用ゴム関連設備	149,542	-	自己資本及び借入金	2018年5月	2018年10月	15%
当社福島工場	福島県西白河郡泉崎村	工業用ゴム事業	工業用ゴム関連設備	123,920	-	自己資本及び借入金	2018年4月	2018年12月	4%

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日 (注)	36	4,618	9,782	516,870	9,745	457,970

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	18	29	20	3	2,314	2,395	-
所有株式数(単元)	-	9,958	2,843	6,112	1,906	8	25,343	46,170	1,520
所有株式数の割合 (%)	-	21.56	6.16	13.24	4.13	0.02	54.89	100	-

(注) 1. 自己株式70,972株は、「個人その他」に709単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

2. 従業員持株E S O P信託口が保有している当社株式35,700株は金融機関に含めて記載しております。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社伊藤コーポレーション	埼玉県さいたま市南区大字大谷口951-11	477	10.50
佐藤 尚美	埼玉県さいたま市緑区	228	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	222	4.89
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	207	4.56
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	196	4.32
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	165	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	150	3.30
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	124	2.74
朝日ラバ 従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	118	2.60
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	102	2.25
計	-	1,993	43.84

(注) 1. 所有株式数の割合は自己株式70,972株を控除して計算しております。なお、当該自己株式には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式35,700株は含まれておりません。

2. 2018年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が2018年3月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 162,400株
株券等保有割合	3.52%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,546,100	45,461	-
単元未満株式	普通株式 1,520	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	45,461	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株ESOP信託口の信託財産として保有する当社株式35,700株(議決権の数357個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の当社株式が300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	70,900	-	70,900	1.54
計	-	70,900	-	70,900	1.54

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式所有制度

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

なお、本制度の導入に関する議案について、2018年6月26日開催の第48回定時株主総会において承認を得ております。

イ. 本制度の概要

本制度は、原則として、当社が掲げる中期経営計画の対象となる連続する3事業年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式の交付を行う制度です。ただし、2018年に設定する本信託については、現中期経営計画の残存期間である2019年3月31日で終了する事業年度と2020年3月31日で終了する事業年度の2事業年度を対象とします。

また、本制度は、役位に応じてポイントが付与される「固定部分」と、業績目標の達成度に応じてポイントが付与される「業績連動部分」により構成されます。「固定部分」は株主の皆様との利害共有の強化を、「業績連動部分」は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に対する動機付け及び報酬と業績との連動性の強化を主な目的としております。

ロ. 対象取締役を取得させる予定株式の総数

1事業年度当たり 11,000株相当(上限)

ハ. 本制度による受益権及びその他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役のうち受益者要件を充足する者

従業員株式所有制度

イ. 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

当社が「朝日ラバー従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

ロ. 従業員に取得させる予定の株式の総数

84,300株

ハ. 当該従業員株式所有制度による受益権及びその他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を充足する当社従業員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	70,972	-	70,972	-

- (注) 1. 当事業年度及び当期間の処分自己株式には、従業員持株E S O P信託口が当社従業員持株会に譲渡した株式数は含めておりません。
2. 当事業年度及び当期間の保有自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する株式数は含めておりません。
3. 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

また、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき20円（うち中間配当6円）の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月9日 取締役会決議	27,285	6
2018年6月26日 定時株主総会決議	63,665	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	493	3,435	1,365	1,150	1,480
最低(円)	270	333	562	491	789

(注) 最高・最低株価は、2013年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,239	1,480	1,361	1,417	1,410	1,253
最低(円)	1,080	1,104	1,168	1,273	1,128	1,112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	横山 林吉	1952年12月29日生	1976年3月 有限会社朝日ラバー入社 1976年6月 当社入社 1987年4月 技術部長 1989年10月 福島工場長 1992年4月 取締役営業部長就任 1994年3月 株式会社ファイナラバー研究所(現株式会社朝日FR研究所)代表取締役就任 1995年6月 当社常務取締役就任 1996年3月 当社専務取締役就任 1999年4月 当社専務取締役営業本部長就任 2002年6月 当社取締役副社長就任 2003年6月 当社代表取締役社長就任 2012年5月 株式会社朝日FR研究所取締役就任(現任) 2013年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 2	124
代表取締役社長	-	渡邊 陽一郎	1967年1月5日生	1989年4月 当社入社 1997年5月 株式会社ファイナラバー研究所へ転籍 2000年10月 株式会社朝日ラバーへ転籍 2001年4月 当社技術部次長 2002年4月 当社高機能製品事業部長 2004年6月 株式会社ファイナラバー研究所(現株式会社朝日FR研究所)取締役就任(現任) 2009年4月 当社事業本部営業統括グループ長 2010年4月 当社営業統括部長 2010年6月 当社取締役営業統括部長就任 2011年4月 当社取締役海外営業担当 2012年1月 朝日科技(上海)有限公司 董事長就任 2012年4月 当社取締役営業担当 2013年1月 朝日橡膠(香港)有限公司 董事長就任 2013年1月 朝日科技(上海)有限公司 執行董事就任 2015年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 品質保証部長	田崎 益次	1963年 8月11日生	1986年 4月 当社入社 2002年 4月 アサカラー・オプティカル 事業部技術グループ長 2009年 4月 開発本部開発グループ長 2010年 4月 技術統括部技術グループ長 2011年10月 技術統括部統括代理兼技術 グループ長 2012年 4月 技術統括部長 2013年 4月 技術本部長 2014年 4月 白河工場長 2015年 8月 管理副本部長 2016年 4月 管理本部長 2016年 6月 当社取締役管理本部長就任 2017年 6月 当社取締役品質保証担当管 理本部長 2018年 4月 当社取締役管理本部長兼品 質保証部長(現任)	(注) 2	5
取締役	営業本部長	滝田 充	1964年 1月11日生	1987年 5月 当社入社 2002年 4月 アサカラー・オプティカル 事業部営業グループ長 2009年 4月 開発本部開発グループ長 2010年 9月 営業統括部統括代理兼開発 営業グループ長 2011年 4月 営業統括部長 2013年 4月 営業本部長 2015年 3月 朝日橡膠(香港)有限公司 董事長就任(現任) 2015年 3月 朝日科技(上海)有限公司 執行董事就任(現任) 2015年 6月 当社取締役営業本部長就任 2016年 4月 当社取締役営業本部長兼營 業本部開発営業グループ長 2017年 4月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注) 2	0
取締役	-	高木 和久	1960年 3月31日生	1983年 3月 当社入社 1997年 5月 株式会社ファイナラバー研 究所(現株式会社朝日FR研 究所)へ転籍 2000年 6月 同社取締役就任 2012年 3月 同社代表取締役社長就任 (現任) 2015年 6月 当社取締役技術担当就任 2016年 4月 当社取締役技術担当品質保 証部長兼新規事業部長 2017年 4月 当社取締役生産担当 2018年 6月 当社取締役(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	亀本 順志	1956年2月27日生	1979年3月 当社入社 1995年4月 生産技術部長 1996年4月 品質保証部長兼生産部長 1997年4月 生産本部長兼生産部長 1997年6月 取締役生産本部長兼生産部長就任 2000年4月 取締役生産本部長就任 2003年4月 取締役医療製品事業部長 2006年6月 取締役福島工場長 2007年6月 取締役福島・第二福島・白河工場長 2009年4月 取締役事業本部長 就任 2010年4月 取締役生産担当兼品質保証担当 2010年7月 東莞朝日精密橡膠制品有限公司董事長就任 2011年4月 当社取締役生産・品質・購買・環境担当 2014年4月 当社取締役生産・品質・環境担当 2015年3月 当社常務取締役工場部門・品質・環境担当就任 2016年4月 当社常務取締役購買担当 2016年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)3	70
取締役 (監査等委員)	-	馬場 正治	1950年11月15日生	1969年7月 株式会社東芝入社 2004年4月 ハリソン東芝ライティング株式会社MIL事業部MIL技術部長 2009年6月 株式会社パールライティング取締役技術統括部長兼品質保証担当 2012年6月 同社取締役技術統括部長兼生産技術部長輸出管理部長兼品質担当兼門真工場担当 2014年3月 同社一部事業閉鎖により会社都合退職 2014年5月 当社アドバイザー契約 2015年6月 当社取締役就任 2016年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)1,3	0
取締役 (監査等委員)	-	筑紫 勝麿	1947年1月31日生	1970年4月 大蔵省入省 1975年7月 草津税務署長 1995年7月 大阪税関長 2000年7月 造幣局長 2003年9月 サントリー株式会社入社常務取締役就任 2011年4月 サントリーホールディングス株式会社顧問 2012年1月 丸の内中央法律事務所入所弁護士(現任) 2015年7月 西日本ユウコー商事株式会社社外取締役(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)1,3	-
計						255

(注)1. 取締役 馬場正治および筑紫勝麿は、「社外取締役」であります。

2. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

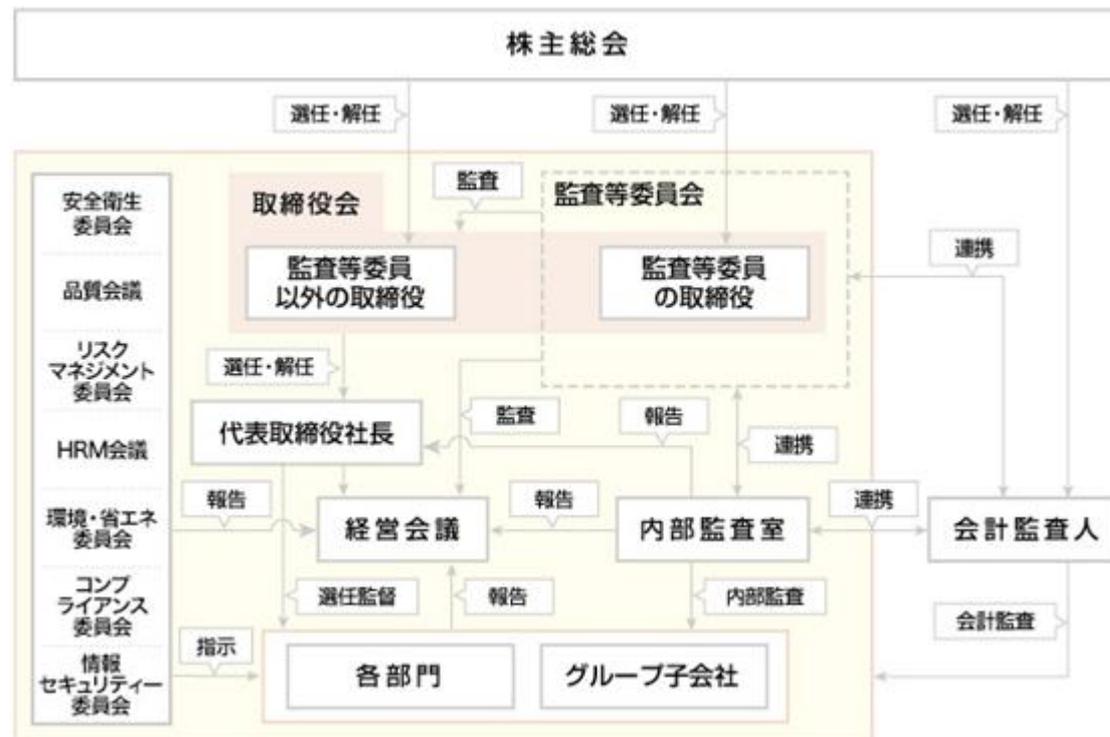
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社および当社グループは、グループ全体の企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことに努めております。

企業の統治体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

社外取締役を含む監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、監査・監督機能及びコーポレート・ガバナンスを一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指すことを目的として監査等委員会設置会社を当社の機関設計として採用しております。

なお、役員構成は、監査等委員以外の取締役5名、監査等委員の取締役3名（うち社外取締役2名）となっております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、意思決定と機動性を重視し8名の取締役に構成し、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催いたします。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断を各執行部署への確に伝達し、速やかに実行すること、グループ子会社の業績確認、及び各執行部署間の活発な意見交換を行うため、月1回経営会議を開催しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、安全衛生委員会、品質会議、リスクマネジメント委員会、HRM会議、環境・省エネ委員会、コンプライアンス委員会等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、社内規則である「関係会社管理規程」に基づいて子会社を管理し、子会社の取締役による業務状況を、取締役会及び経営会議に定期的に報告し、職務の執行が効率的に行われていることを確保する体制を整えるとともに、子会社の損失の危険の管理について分析と対策を行う。監査等委員の取締役は、子会社の監査を行い意見を述べるなど子会社の業務の適正を確保する体制を整える。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の馬場正治及び筑紫勝麿の2名につきましては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、その在籍中に会社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定する額に、2を乗じて得た額であります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)を設け、業務監査を中心とした社内監査を実施し、その内容を定期的に代表取締役社長へ報告しております。

監査等委員会につきましては、その人員は3名であり、監査等委員会を毎月1回以上開催し、監査計画の策定、監査の実施等を検討・助言する等を行う体制となっております。

監査等委員のうち筑紫勝麿は旧大蔵省の財務局に長期間勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査の内容としましては、取締役会、経営会議及び重要会議に出席して意見を述べるほか、監査等委員以外の取締役などに対し報告を求めたりすること等により監査を実施いたします。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求め、監査等委員以外の取締役の職務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、業務執行を監査することにより内部統制等が効果的に運用される体制を整えております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、東陽監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員業務執行社員 金野 栄太郎

指定社員業務執行社員 安達 則嗣

指定社員業務執行社員 桐山 武志

(注)継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名であります。

社外取締役

当社は、別な業界の経験や知識を有した独立的・中立的な立場での助言と監査を期待し、馬場正治、筑紫勝麿の2名の社外取締役を選任しております。

社外取締役は取締役会等においてその独立性と中立的な立場からの経営の助言と監視を行ってまいります。また当社と社外取締役全員の間には人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係(社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係を含む。)はありません。

また、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は設けておりません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	120,201 (-)	120,201 (-)	- (-)	5 (-)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	41,880 (20,940)	41,880 (20,940)	- (-)	3 (2)

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

業績連動型株式報酬制度の導入により、取締役の報酬は、「基本報酬」および「業績連動型株式報酬」により構成されております。なお、取締役会長ならびに業務執行から独立した立場である監査等委員である取締役および社外取締役にについては「基本報酬」のみによって構成されており、株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、世間水準及び対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会です承された方法により決定いたします。

なお、監査等委員以外の取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
17	483,086千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタンレー電気(株)	29,962	95,129	取引関係の発展、情報収集のための政策投資目的
日本電産(株)	8,500	90,057	同上
(株)武蔵野銀行	17,500	57,750	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,000	26,588	同上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	58,500	26,032	同上
テルモ(株)	6,000	23,190	同上
(株)東邦銀行	45,000	18,855	同上
第一生命ホールディングス(株)	9,400	18,767	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,200	同上
パナソニック(株)	5,900	7,422	同上
本田技研工業(株)	2,000	6,702	同上
(株)東芝	5,000	1,207	同上
クラリオン(株)	1,000	459	同上
帝国通信工業(株)	1,000	189	同上
(株)JVCケンウッド	280	81	同上
(株)りそなホールディングス	65	39	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産(株)	8,500	139,315	取引関係の発展、情報収集のための政策投資目的
スタンレー電気(株)	30,487	119,816	同上
(株)武蔵野銀行	17,500	58,712	同上
テルモ(株)	6,000	33,540	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,000	26,486	同上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	58,500	23,926	同上
(株)東邦銀行	45,000	18,315	同上
第一生命ホールディングス(株)	9,400	18,259	同上
大東銀行(株)	13,300	16,585	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,570	同上
パナソニック(株)	5,900	8,973	同上
本田技研工業(株)	2,000	7,320	同上
(株)東芝	5,000	1,540	同上
クラリオン(株)	1,000	332	同上
帝国通信工業(株)	200	256	同上
(株)JVCケンウッド	280	99	同上
(株)りそなホールディングス	67	37	同上

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、取締役が当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査等委員の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び第48期事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 東陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
東陽監査法人

退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

2016年6月21日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2015年6月23日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、2016年6月21日開催予定の第46回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、東陽監査法人を新たな会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,419	2,849,564
受取手形及び売掛金	1,732,717	1,762,366
電子記録債権	128,044	1,233,055
商品及び製品	198,535	249,955
仕掛品	286,643	404,549
原材料及び貯蔵品	125,290	133,336
繰延税金資産	41,028	54,333
その他	144,522	87,979
貸倒引当金	1,795	1,903
流動資産合計	5,637,406	5,773,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,512,252,138	4,512,207,869
機械装置及び運搬具(純額)	51,139,207	51,305,159
土地	4,588,216	4,588,216
リース資産(純額)	39,535	29,852
その他(純額)	5135,161	5172,899
有形固定資産合計	23,452,259	23,601,997
無形固定資産		
無形固定資産	36,335	92,826
投資その他の資産		
投資有価証券	3536,812	3786,800
繰延税金資産	126,465	118,155
その他	128,411	138,685
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	788,266	1,040,220
固定資産合計	4,276,862	4,735,043
資産合計	9,914,268	10,508,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,584	460,512
電子記録債務	779,512	987,093
短期借入金	303,687	-
1年内返済予定の長期借入金	4,610,74,531	4,610,82,676
リース債務	11,089	10,842
未払法人税等	68,363	115,031
役員退職慰労引当金	-	2,335
その他	480,257	715,263
流動負債合計	3,206,025	3,373,754
固定負債		
長期借入金	4,621,136,351	4,621,066,581
リース債務	33,623	22,781
役員退職慰労引当金	91,722	89,387
退職給付に係る負債	577,528	631,272
固定負債合計	2,839,225	2,810,022
負債合計	6,045,250	6,183,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,770,284	3,143,327
自己株式	92,543	78,392
株主資本合計	3,652,581	4,039,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,647	202,731
為替換算調整勘定	65,789	82,000
その他の包括利益累計額合計	216,436	284,731
純資産合計	3,869,017	4,324,506
負債純資産合計	9,914,268	10,508,282

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	6,511,176	7,534,726
売上原価	4,775,633	5,593,255
売上総利益	1,735,542	1,941,470
販売費及び一般管理費	1, 2 1,259,893	1, 2 1,380,393
営業利益	475,648	561,077
営業外収益		
受取利息	1,852	2,350
受取配当金	6,288	6,897
為替差益	6,802	-
補助金収入	1,677	23,124
作業くず売却益	1,894	10,265
雑収入	22,194	18,173
営業外収益合計	40,709	60,811
営業外費用		
支払利息	14,560	12,226
為替差損	-	6,164
コミットメントフィー	6,898	12,344
雑支出	4,361	1,594
営業外費用合計	25,820	32,329
経常利益	490,537	589,558
特別利益		
補助金収入	692,578	110,799
特別利益合計	692,578	110,799
特別損失		
固定資産除却損	3 9,547	3 22,076
固定資産圧縮損	674,366	76,200
減損損失	4 29,312	4 14,451
その他	677	458
特別損失合計	713,904	113,187
税金等調整前当期純利益	469,212	587,171
法人税、住民税及び事業税	70,790	148,936
法人税等調整額	57,090	21,211
法人税等合計	127,881	127,725
当期純利益	341,330	459,445
親会社株主に帰属する当期純利益	341,330	459,445

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	341,330	459,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,599	52,083
為替換算調整勘定	39,451	16,210
その他の包括利益合計	19,147	68,294
包括利益	360,478	527,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360,478	527,740

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	2,488,072	115,401	3,347,511
当期変動額					
剰余金の配当			59,118		59,118
親会社株主に帰属する当期純利益			341,330		341,330
自己株式の取得				58	58
自己株式の処分				22,916	22,916
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	282,211	22,858	305,070
当期末残高	516,870	457,970	2,770,284	92,543	3,652,581

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,047	105,241	197,288	3,544,799
当期変動額				
剰余金の配当				59,118
親会社株主に帰属する当期純利益				341,330
自己株式の取得				58
自己株式の処分				22,916
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,599	39,451	19,147	19,147
当期変動額合計	58,599	39,451	19,147	324,217
当期末残高	150,647	65,789	216,436	3,869,017

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	2,770,284	92,543	3,652,581
当期変動額					
剰余金の配当			86,403		86,403
親会社株主に帰属する当期純利益			459,445		459,445
自己株式の処分				14,151	14,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	373,042	14,151	387,193
当期末残高	516,870	457,970	3,143,327	78,392	4,039,775

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	150,647	65,789	216,436	3,869,017
当期変動額				
剰余金の配当				86,403
親会社株主に帰属する当期純利益				459,445
自己株式の処分				14,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,083	16,210	68,294	68,294
当期変動額合計	52,083	16,210	68,294	455,488
当期末残高	202,731	82,000	284,731	4,324,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	469,212	587,171
減価償却費	418,374	417,999
減損損失	29,312	14,451
貸倒引当金の増減額(は減少)	143	111
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,191	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,151	53,040
受取利息及び受取配当金	8,140	9,247
支払利息	14,560	12,226
為替差損益(は益)	4,841	2,979
有形固定資産除却損	9,547	22,076
固定資産圧縮損	674,366	76,200
投資有価証券評価損益(は益)	677	-
受取保険金	2,995	-
補助金収入	694,255	133,924
売上債権の増減額(は増加)	79,164	132,280
たな卸資産の増減額(は増加)	226,711	174,543
仕入債務の増減額(は減少)	287,082	181,077
未払消費税等の増減額(は減少)	1,657	54,769
その他	22,363	144,069
小計	889,105	1,116,178
利息及び配当金の受取額	7,841	9,078
保険金の受取額	2,995	-
補助金の受取額	694,255	113,980
利息の支払額	14,893	11,317
法人税等の還付額	85,016	799
法人税等の支払額	46,631	102,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,617,690	1,126,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,280,811	3,301,168
定期預金の払戻による収入	3,142,652	3,314,445
有形固定資産の取得による支出	1,380,328	559,976
無形固定資産の取得による支出	30,193	67,705
投資有価証券の取得による支出	1,983	324,521
投資有価証券の売却による収入	-	99,805
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
保険積立金の解約による収入	37,756	-
その他	13,086	11,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,525,993	801,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	303,610	303,658
長期借入れによる収入	1,300,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,154,485	1,161,625
自己株式の売却による収入	22,916	14,151
自己株式の取得による支出	58	-
配当金の支払額	58,429	85,344
その他	11,107	11,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,446	447,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,638	367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	474,505	121,683
現金及び現金同等物の期首残高	812,109	1,286,614
現金及び現金同等物の期末残高	1,286,614	1,164,931

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5

連結子会社の名称

ARI INTERNATIONAL CORPORATION

株式会社朝日FR研究所

朝日橡膠(香港)有限公司

東莞朝日精密橡膠制品有限公司

朝日科技(上海)有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、2018年1月1日から連結決算日2018年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法及び一部の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、2016年7月19日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金の新規積立を停止しました。これにより、同日以降については引当計上は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを

出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保証料」及び「複合金融商品評価益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」にすることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」及び「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取保証料」5,733千円、「複合金融商品評価益」4,552千円、「雑収入」15,480千円は、「補助金収入」1,677千円、「作業くず売却益」1,894千円、「雑収入」22,194千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「複合金融商品評価損益(は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「複合金融商品評価損益(は益)」に表示していた4,552千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2015年11月より、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「朝日ラバー従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末46,745千円、51,200株、当連結会計年度末32,594千円、35,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末61,600千円、当連結会計年度末46,200千円

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 千円	7,690千円
電子記録債権	-	11,450

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	5,782,298千円	6,088,844千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,500千円	2,500千円

4 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	837,055千円	807,173千円
土地	873,112	873,112
計	1,710,168	1,680,286

(被担保債務)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	308,155千円	127,689千円
長期借入金	1,001,845	1,105,911
計	1,310,000	1,233,600

5 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	551,697千円	553,835千円
機械装置及び運搬具	194,758	261,002
土地	19,300	19,300
有形固定資産のその他	75,712	83,094
計	841,468	917,232

6 財務制限条項

前連結会計年度（2017年3月31日）

当社の2016年4月28日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高700,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

（1）当社の2016年4月28日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高622,228千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

（2）当社の2017年8月25日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高44,169千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前連結会計年度は5行）と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	153,946千円	161,779千円
給与手当	386,469	381,799
退職給付費用	25,575	33,255
研究開発費	85,938	162,272

2 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
85,938千円	162,272千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
建物及び構築物	26千円	68千円
機械装置及び運搬具	7,836	21,615
その他	1,685	392
計	9,547	22,076

4 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県白河市	事業用資産	機械装置等
福島県白河市	遊休資産	機械装置等
福島県西白河郡泉崎村	遊休資産	土地
福島県岩瀬郡天栄村	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,463千円)として計上しております。その内訳は、機械装置9,165千円及びその他1,298千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度において、事業環境の変化により遊休状態になった製造設備について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(17,263千円)として計上しております。その内訳は、機械装置16,803千円及びその他459千円であります。

また、遊休資産のうち、土地の時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,585千円)として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については課税標準額を基に評価しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県白河市	遊休資産	機械装置

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境の変化により遊休状態になった製造設備について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(14,451千円)として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77,813千円	73,594千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	77,813	73,594
税効果額	19,214	21,510
その他有価証券評価差額金	58,599	52,083
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39,451	16,210
その他の包括利益合計	19,147	68,294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	-	-	4,618
合計	4,618	-	-	4,618
自己株式				
普通株式 (注)1,2,3	147	0	25	122
合計	147	0	25	122

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末51千株)を含めて表示しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,476	10	2016年3月31日	2016年6月22日
2016年11月8日 取締役会	普通株式	13,642	3	2016年9月30日	2016年12月6日

- (注) 1. 2016年6月21日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金763千円が含まれています。
2. 2016年11月8日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金181千円が含まれています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,118	利益剰余金	13	2017年3月31日	2017年6月23日

- (注) 2017年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれています。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	-	-	4,618
合計	4,618	-	-	4,618
自己株式				
普通株式（注）1,2	122	-	15	106
合計	122	-	15	106

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首51千株、当連結会計年度末35千株）を含めて表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,118	13	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	27,285	6	2017年9月30日	2017年12月6日

（注）1. 2017年6月22日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれています。

2. 2017年11月9日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金252千円が含まれています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,665	利益剰余金	14	2018年3月31日	2018年6月27日

（注）2018年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金499千円が含まれています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
現金及び預金勘定	2,982,419千円	2,849,564千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,695,805	1,684,632
現金及び現金同等物	1,286,614	1,164,931

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として工業用ゴム事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、分析装置(工具、器具及び備品)及び医療・衛生用ゴム事業における検査装置(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引の管理体制については、社内規定に従っており、投機的な目的での取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、長期運転資金及び設備投資資金及び従業員持株E S O P信託導入に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、社内規程に沿って債権管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、四半期ごとに時価の把握を行っております。

年間資金繰計画を策定し、各部門からの情報を元に、適時に資金繰計画の見直しを行い、資金調達に係る流動性リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は社内規程に従って行っており、投機的な目的での取引は行わない方針であります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,982,419	2,982,419	-
(2)受取手形及び売掛金	1,732,717	1,732,717	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	534,312	534,312	-
資産計	5,249,449	5,249,449	-
(1)支払手形及び買掛金	488,584	488,584	-
(2)電子記録債務	779,512	779,512	-
(3)長期借入金	3,210,882	3,213,163	2,281
負債計	4,478,978	4,481,260	2,281

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,849,564	2,849,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,762,366	1,762,366	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	784,300	784,300	-
資産計	5,396,231	5,396,231	-
(1) 支払手形及び買掛金	460,512	460,512	-
(2) 電子記録債務	987,093	987,093	-
(3) 長期借入金	3,149,257	3,150,819	1,562
負債計	4,596,863	4,598,426	1,562

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から掲示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
関係会社株式	2,500	2,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,977,716	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,732,717	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,710,433	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,844,271	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,762,366	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,606,637	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,074,531	842,640	560,494	292,602	129,475	311,140
合計	1,074,531	842,640	560,494	292,602	129,475	311,140

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,082,676	785,122	544,712	333,174	170,205	233,368
合計	1,082,676	785,122	544,712	333,174	170,205	233,368

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	381,662	176,752	204,910
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	381,662	176,752	204,910
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,207	1,207	-
	(2) 債券	46,495	50,000	3,505
	(3) その他	104,947	109,252	4,305
	小計	152,649	160,459	7,810
合計		534,312	337,212	197,099

(注) 1. 「1. その他有価証券 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(2) 債券」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価益4,552千円は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 関係会社株式(連結貸借対照表計上額2,500千円)は市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	466,695	180,053	286,642
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	466,695	180,053	286,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,585	22,741	6,156
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	301,020	307,307	6,286
	小計	317,605	330,048	12,443
合計		784,300	510,101	274,199

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額2,500千円)は市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	99,805	-	-
合計	99,805	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について677千円(その他有価証券の株式677千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、

「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	545,919千円	577,528千円
退職給付費用	67,281	91,105
退職給付の支払額	18,735	20,735
制度への拠出額	16,314	16,964
その他	623	337
退職給付に係る負債の期末残高	577,528	631,272

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	746,655千円	800,600千円
年金資産	179,615	189,596
	567,039	611,003
非積立型制度の退職給付債務	10,488	20,268
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	577,528	631,272
退職給付に係る負債	577,528	631,272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	577,528	631,272

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度67,281千円 当連結会計年度91,105千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度735千円、当連結会計年度235千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,544千円	1,569千円
未払費用	27,998	30,202
未払事業税等	6,980	9,432
退職給付に係る負債	172,206	187,757
役員退職慰労引当金	27,424	27,424
減損損失	30,255	30,788
棚卸資産評価損	2,984	3,435
投資有価証券評価損	12,682	12,682
固定資産除却損	4,117	7,886
繰越欠損金	6,948	3,617
その他	6,860	16,055
繰延税金資産小計	300,004	330,851
評価性引当額	67,238	63,759
繰延税金資産合計	232,765	267,091
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	15,314	23,134
その他有価証券評価差額金	49,957	71,467
繰延税金負債合計	65,271	94,602
繰延税金資産(負債)の純額	167,494	172,489

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額の増減	0.9	0.0
法人税額の特別控除	3.7	7.6
在外子会社の適用税率差異	2.3	1.7
在外子会社留保利益	3.3	1.3
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	21.8

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内4つの工場と営業・生産・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,308,557	1,202,618	6,511,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,308,557	1,202,618	6,511,176
セグメント利益	486,404	246,428	732,833
セグメント資産	5,299,452	1,395,769	6,695,221
その他の項目			
減価償却費	300,476	113,368	413,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,177,471	129,742	1,307,214

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,366,546	1,168,180	7,534,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,366,546	1,168,180	7,534,726
セグメント利益	693,788	185,159	878,948
セグメント資産	5,866,985	1,348,097	7,215,083
その他の項目			
減価償却費	304,280	107,302	411,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	594,350	134,434	728,784

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	732,833	878,948
全社費用（注）	257,184	317,871
連結財務諸表の営業利益	475,648	561,077

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	6,695,221	7,215,083
全社資産（注）	3,219,046	3,293,199
連結財務諸表の資産合計	9,914,268	10,508,282

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	413,845	411,582	4,528	6,417	418,374	417,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,307,214	728,784	10,634	17,957	1,317,848	746,742

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,338,635	1,043,713	116,275	12,551	6,511,176

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,248,492	工業用ゴム事業

当連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
6,100,958	1,276,451	138,787	18,529	7,534,726

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,548,362	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	27,727	-	1,585	29,312

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	14,451	-	-	14,451

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	860.48	958.48
1株当たり当期純利益金額	76.09	101.98

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度51千株、当連結会計年度35千株)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度61千株、当連結会計年度42千株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	341,330	459,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	341,330	459,445
期中平均株式数(千株)	4,486	4,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	303,687	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,074,531	1,082,676	0.35	-
1年内返済予定のリース債務	11,089	10,842	2.28	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	2,136,351	2,066,581	0.32	2019年~2026年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	33,623	22,781	2.16	2019年~2022年
計	3,559,282	3,182,880	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	785,122	544,712	333,174	170,205
リース債務	9,601	6,404	4,808	1,967

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,786,699	3,608,556	5,555,475	7,534,726
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	144,755	260,220	450,677	587,171
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	105,234	183,090	315,967	459,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.40	40.67	70.16	101.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.40	17.28	29.48	31.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,161	2,375,118
受取手形	220,513	1,139,852
売掛金	3,141,217	3,153,920
電子記録債権	128,044	1,233,055
商品及び製品	185,870	234,046
仕掛品	258,080	368,862
原材料及び貯蔵品	93,138	98,855
前払費用	28,451	27,586
繰延税金資産	38,453	43,566
その他	3,101,471	3,56,886
貸倒引当金	1,726	1,826
流動資産合計	5,056,677	5,111,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,410,994,424	2,410,588,099
構築物	4149,908	4136,844
機械及び装置	4995,493	41,131,862
車両運搬具	4,072	4,990
工具、器具及び備品	4125,530	4128,773
土地	2,4886,216	2,4886,216
リース資産	39,535	29,852
その他	120	11,873
有形固定資産合計	3,300,302	3,388,512
無形固定資産		
ソフトウェア	29,854	83,412
リース資産	1,196	478
その他	4,532	4,356
無形固定資産合計	35,583	88,247
投資その他の資産		
投資有価証券	534,112	784,106
関係会社株式	253,417	253,417
長期前払費用	8,469	4,456
繰延税金資産	132,967	130,256
保険積立金	100,094	112,247
その他	8,651	8,941
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	1,034,291	1,290,003
固定資産合計	4,370,177	4,766,763
資産合計	9,426,854	9,878,689

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,924	108,731
電子記録債務	779,512	987,093
買掛金	3 360,833	3 347,856
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2, 6 1,074,531	2, 6 1,082,676
リース債務	11,089	10,842
未払金	3 152,757	3 336,193
未払費用	146,693	165,406
未払法人税等	57,961	104,935
預り金	9,506	10,123
役員退職慰労引当金	-	2,335
設備関係支払手形	24,436	64,043
設備関係電子記録債務	77,594	42,493
その他	-	1,069
流動負債合計	3,105,840	3,263,799
固定負債		
長期借入金	2, 6 2,136,351	2, 6 2,066,581
リース債務	33,623	22,781
退職給付引当金	555,248	597,739
役員退職慰労引当金	81,177	78,842
固定負債合計	2,806,400	2,765,944
負債合計	5,912,240	6,029,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,645,560	1,913,653
利益剰余金合計	2,481,760	2,749,853
自己株式	92,543	78,392
株主資本合計	3,364,057	3,646,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,556	202,644
評価・換算差額等合計	150,556	202,644
純資産合計	3,514,614	3,848,945
負債純資産合計	9,426,854	9,878,689

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 6,086,253	1 7,033,729
売上原価	1 4,627,951	1 5,418,727
売上総利益	1,458,302	1,615,002
販売費及び一般管理費	1, 2 1,116,472	1, 2 1,201,953
営業利益	341,829	413,049
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 7,567	1 7,931
為替差益	6,785	-
補助金収入	1,677	23,124
雑収入	1 41,030	1 30,599
営業外収益合計	57,061	61,655
営業外費用		
支払利息	14,529	12,184
為替差損	-	3,359
雑支出	9,570	13,884
営業外費用合計	24,099	29,429
経常利益	374,791	445,275
特別利益		
補助金収入	692,578	110,799
その他	-	151
特別利益合計	692,578	110,951
特別損失		
固定資産除却損	9,411	22,076
固定資産圧縮損	674,366	76,200
減損損失	29,312	14,451
その他	677	458
特別損失合計	713,768	113,187
税引前当期純利益	353,601	443,039
法人税、住民税及び事業税	43,899	112,457
法人税等調整額	43,179	23,913
法人税等合計	87,079	88,543
当期純利益	266,522	354,495

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,438,157	2,274,357
当期変動額						
剰余金の配当					59,118	59,118
当期純利益					266,522	266,522
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	207,403	207,403
当期末残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,645,560	2,481,760

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	115,401	3,133,795	92,002	3,225,798
当期変動額				
剰余金の配当		59,118		59,118
当期純利益		266,522		266,522
自己株式の取得	58	58		58
自己株式の処分	22,916	22,916		22,916
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			58,554	58,554
当期変動額合計	22,858	230,261	58,554	288,815
当期末残高	92,543	3,364,057	150,556	3,514,614

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,645,560	2,481,760
当期変動額						
剰余金の配当					86,403	86,403
当期純利益					354,495	354,495
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	268,092	268,092
当期末残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,913,653	2,749,853

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	92,543	3,364,057	150,556	3,514,614
当期変動額				
剰余金の配当		86,403		86,403
当期純利益		354,495		354,495
自己株式の処分	14,151	14,151		14,151
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			52,087	52,087
当期変動額合計	14,151	282,243	52,087	334,331
当期末残高	78,392	3,646,301	202,644	3,848,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法及び一部の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、2016年7月19日の開催の取締役会において、役員退職慰労引当金の新規積立を停止しました。これにより、同日以降については引当計上は行っておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「雑収入」42,707千円は、「補助金収入」1,677千円、「雑収入」41,030千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 千円	7,690千円
電子記録債権	- 千円	11,450千円

2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	837,055千円	807,173千円
土地	873,112	873,112
計	1,710,168	1,680,286

(被担保債務)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,310,000千円	1,233,600千円

3 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	76,909千円	85,305千円
短期金銭債務	9,152	2,788

4 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	498,787千円	500,925千円
構築物	52,909	52,909
機械及び装置	194,758	261,002
工具、器具及び備品	75,712	83,094
土地	19,300	19,300
計	841,468	917,232

5 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
東莞朝日精密橡膠制品有限公司	1,791千円	- 千円

6 財務制限条項

前事業年度（2017年3月31日）

当社の2016年4月28日付タームローン契約（当事業年度末借入金残高700,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

当事業年度（2018年3月31日）

（1）当社の2016年4月28日付タームローン契約（当事業年度末借入金残高622,228千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

（2）当社の2017年8月25日付タームローン契約（当事業年度末借入金残高44,169千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前事業年度は5行）と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	222,313千円	321,066千円
仕入高	233,966	329,934
販売費及び一般管理費	96,634	130,045
営業取引以外の取引高	19,412	11,955

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度68%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	154,248	162,081
給与手当	323,036	303,552
退職給付費用	24,905	30,360
役員退職慰労引当金繰入額	16,998	-
減価償却費	16,479	17,993
研究開発費	97,153	166,366

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式250,917千円、関連会社株式2,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式250,917千円、関連会社株式2,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年 3月31日)	当事業年度 (2018年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,544千円	1,569千円
未払費用	27,018	28,501
関係会社株式	22,392	22,392
未払事業税等	7,025	9,285
退職給付引当金	166,059	178,724
役員退職慰労引当金	24,271	24,271
減損損失	30,255	30,788
棚卸資産評価損	2,857	3,233
投資有価証券評価損	12,682	12,682
固定資産除却損	2,745	7,008
その他	4,036	6,197
繰延税金資産小計	300,890	324,655
評価性引当額	79,529	79,381
繰延税金資産合計	221,361	245,274
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,939	71,451
繰延税金負債合計	49,939	71,451
繰延税金資産(負債)の純額	171,421	173,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年 3月31日)	当事業年度 (2018年 3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に損金算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額の増減	0.9	0.0
法人税額の特別控除	4.8	10.0
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	20.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産	建物	1,099,424	28,428	2,206	67,546	1,058,099	1,766,740
	構築物	149,908	6,926	-	19,990	136,844	238,227
	機械及び装置	995,493	467,259	103,124 (14,451)	227,766	1,131,862	2,853,299
	車両運搬具	4,072	2,897	-	1,979	4,990	24,453
	工具、器具及び備品	125,530	75,841	10,555	62,043	128,773	795,837
	土地	886,216	-	-	-	886,216	-
	リース資産	39,535	-	-	9,682	29,852	52,375
	その他	120	11,873	120	-	11,873	-
	計	3,300,302	593,225	116,006 (14,451)	389,008	3,388,512	5,730,935
無形固定資産	ソフトウェア	29,854	61,944	-	8,386	83,412	11,643
	リース資産	1,196	-	-	717	478	3,110
	その他	4,532	-	-	176	4,356	869
	計	35,583	61,944	-	9,280	88,247	15,623

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置：工業用ゴム製品設備 362,764千円

機械及び装置：医療・衛生用ゴム製品設備 104,495千円

2. 当期減少額の()内は、内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,148	1,700	1,600	5,248
(うち長期分)	(3,422)	(-)	(-)	(3,422)
役員退職慰労引当金	81,177	-	-	81,177

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	http://www.asahi-rubber.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月22日関東財務局長に提出。

内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月22日関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月7日関東財務局長に提出。

（第48期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月9日関東財務局長に提出。

（第48期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月7日関東財務局長に提出。

臨時報告書

2017年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社朝日ラバーの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社朝日ラバーが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金野 栄太郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安達 則嗣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	桐山 武志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの2017年4月1日から2018年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。